

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2013年6月調査結果 —

 日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2013年6月28日

業況DIは、回復基調が続くも、足元では横ばいで推移

<結果のポイント>

- ◇6月の全産業合計の業況DIは、▲17.3と、前月から▲0.2ポイントの横ばいで推移。中小企業の景況感は、好調な建設業や回復傾向にある自動車をはじめとする輸出関連企業に下支えされ、底堅い動きとなっている。他方で、燃料（原油、ガス）や原材料の価格上昇・高止まりに加え、人件費、電力料金などのコストが増す中、価格転嫁が進まないとの指摘もあり、中小企業の中には、依然として景気回復の実感が乏しい状況も伺える。
- ◇業種別では、建設業は、公共工事や住宅関連が堅調なものの、仕入コストや人件費の負担が増す中で受注単価への反映が遅れていることからほぼ横ばい。製造業は、住宅関連の活況を背景に、建設機械や資材、家具などで好調が続くほか、自動車関連も持ち直しの動きを強めていることにより改善。卸売業は、仕入価格が上昇・高止まりしているものの、激しい受注競争により価格転嫁が進まず、採算が悪化したことなどからマイナス幅が拡大。小売業は、好天が続き、気温の上昇とともに夏物商品の売上が伸びたほか、高額品も堅調に推移しているため改善。サービス業は、観光関連がけん引している一方、販売価格の下落が続いており、客単価が伸び悩んだことからほぼ横ばい。
- ◇項目別では、仕入単価DIは7カ月連続の悪化。燃料や原材料の価格上昇・高止まりが続いているほか、食料品を中心に値上げが相次いでいることが要因。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲13.7（今月比+3.6ポイント）と、改善する見込み。消費税引き上げを見据え住宅の駆け込み需要が本格化する建設業や、自動車を中心に業績改善が進む製造業が下支えし、持ち直しの動きは続く見込み。他方、燃料・原材料の価格動向や電力料金の値上げなど懸念材料は多く、一部では、景気回復の実感に乏しく、先行きを不安視する声も聞かれる。

調査要領

○調査期間 2013年6月14日～20日

○調査対象 全国の417商工会議所が3118企業にヒアリング

(内訳) 建設業：475 製造業：745 卸売業：341 小売業：748 サービス業：809

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況DIは前月に比べ、建設業、サービス業ではほぼ横ばい、卸売業で悪化、その他の2業種で改善した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ↑ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ↓ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「公共工事は増加しているが、人件費の高騰により経営が圧迫されている」（一般工事業）
- ・「耐震工事やリフォーム、太陽光関連などの受注が好調」（建築工事業）
- ・「通信関連会社の設備投資増加に伴い、問い合わせが増えているものの、技術職が不足しており、対応できない」（電気通信工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	⇔	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「電力料金やガス代の負担が増加。また、取引先からのコストダウン要請もあり、厳しい」（金属熱処理業）
- ・「被災地向けの海洋土木関連機械を中心に、受注が伸びている」（一般機械製造業）
- ・「受注が回復傾向にあり、採算・資金繰りが好転。先行きも好調が続く見込み」（自動車部品製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「自動車関連が上向いているものの、仕入コストの増大に伴い、利益が出ない」（機械工具卸売業）
- ・「公共工事の増加に伴い、建設業向けの引き合いが増加」（計量器卸売業）
- ・「仕入価格が上昇しているものの、上昇分の3割程度しか転嫁が進んでいない」（鋼材卸売業）

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「好天が続き、気温も上昇したことから夏物衣料が好調。高額品も堅調に推移しており、客単価は上昇傾向」（百貨店）
- ・「婦人服を中心に、価格の高い商品の売れ行きが伸びている」（衣料品販売）
- ・「輸入商品の価格が上昇しており、採算が悪化。賃金上昇の動きも乏しく、経営環境は厳しい」（商店街）

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「消費税引き上げを見据え、早めに土地を購入しようとする客が増加している」（不動産業）
- ・「光熱費や食料品などの仕入価格の上昇分を転嫁したいが、客離れが見込まれるため、踏み切れない」（飲食店）
- ・「国内観光客が堅調で、売上は増加。他方で、客単価が伸び悩んでいる」（旅館業）

【業況についての判断】

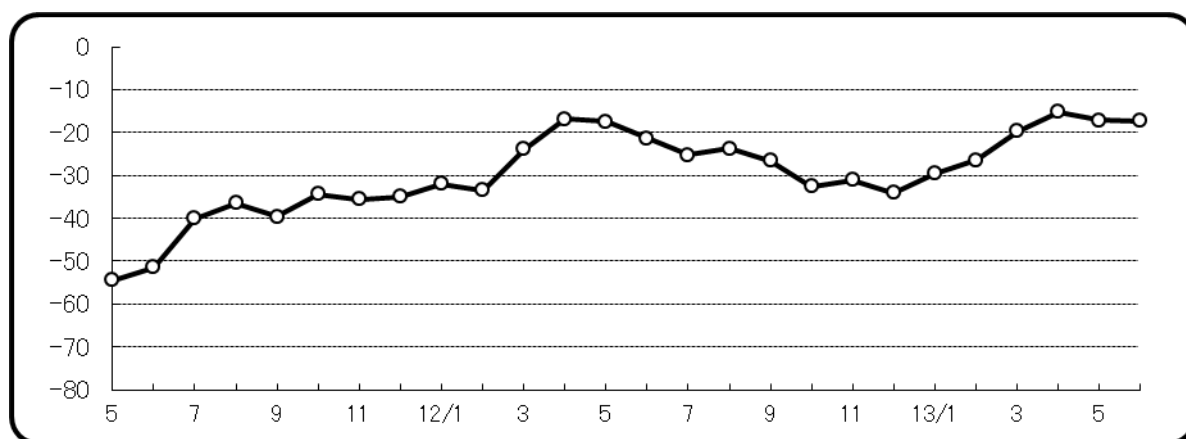
- 6月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲17.3（前月比▲0.2ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、公共工事や住宅関連が堅調なものの、仕入コストや人件費の負担が増す中で受注単価への反映が遅れていることからほぼ横ばい。製造業は、住宅関連の活況を背景に、建設機械や資材、家具などで好調が続くほか、自動車関連も持ち直しの動きを強めていることにより改善。卸売業は、仕入価格が上昇・高止まりしているものの、激しい受注競争により価格転嫁が進まず、採算が悪化したことなどからマイナス幅が拡大。小売業は、好天が続き、気温の上昇とともに夏物商品の売上が伸びたほか、高額品も堅調に推移しているため改善。サービス業は、観光関連がけん引している一方、販売価格の下落が続いており、客単価が伸び悩んだことからほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲13.7（今月比+3.6ポイント）と、改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、住宅関連で駆け込み需要の一段の加速が見込まれるため改善。製造業は、建設業向けの機械・資材関連や自動車関連の業績回復が進む見通しであることからマイナス幅が縮小。卸売業は、夏物商品の活況が見込まれるほか、好調な製造業に下支えされ、機械器具関連の売上増が期待されるため改善。小売業は、夏物商戦の本格化が見込まれる一方、食料品などの値上げが相次ぐ中、消費者の節約志向の高まりへの懸念からほぼ横ばい。サービス業は、夏の観光シーズン到来により観光客の増加が見込まれるものの、電力料金や仕入コストの負担増に対する警戒感が高まっており、ほぼ横ばい。

業況DI(前年同月比)の推移

	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲29.6	▲26.4	▲19.7	▲15.2	▲17.1	▲17.3	▲13.7
建設	▲15.7	▲9.9	▲6.4	2.0	1.6	0.8	4.6
製造	▲33.3	▲31.0	▲27.4	▲24.4	▲20.7	▲19.6	▲13.4
卸売	▲30.0	▲26.7	▲15.7	▲15.7	▲20.4	▲29.3	▲19.4
小売	▲39.8	▲37.8	▲25.4	▲25.9	▲29.1	▲26.4	▲26.2
サービス	▲24.9	▲21.8	▲17.2	▲7.3	▲12.8	▲13.5	▲12.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲11.7（前月比+2.3ポイント）と、前月から改善。産業別にみると、建設業は、復興関連を中心とする公共工事の増加や消費税引き上げを前に住宅の駆け込み需要が本格化していることから改善。製造業は、自動車関連などで受注が増加したものの、取引先からのコストダウン要請により売上が伸び悩んだことからほぼ横ばい。卸売業は、受注競争の激化に伴い、販売価格の下落に加え、受注の確保が難しくなっているため悪化。小売業は、気温の上昇に伴い、夏物衣料が好調だったほか、宝飾・腕時計などの高額品も下支えし、改善。サービス業は、飲食・宿泊などでネットを利用して価格の比較をする消費者が増える中、顧客確保のために販売価格を抑える動きが強まっていることから悪化。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲4.5（今月比+7.2ポイント）と、大幅に改善する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業、サービス業はほぼ横ばい、その他の3業種は改善する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲26.0	▲23.3	▲17.3	▲11.5	▲14.0	▲11.7	▲4.5
建設	▲10.9	▲3.3	2.8	4.0	▲0.4	5.7	17.2
製造	▲27.1	▲32.9	▲27.7	▲20.2	▲16.4	▲16.9	▲0.8
卸売	▲31.1	▲13.7	▲14.0	▲9.9	▲15.5	▲18.7	▲9.9
小売	▲37.4	▲33.9	▲23.4	▲21.8	▲30.2	▲21.4	▲21.1
サービス	▲21.6	▲21.2	▲15.8	▲4.2	▲4.7	▲6.3	▲5.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

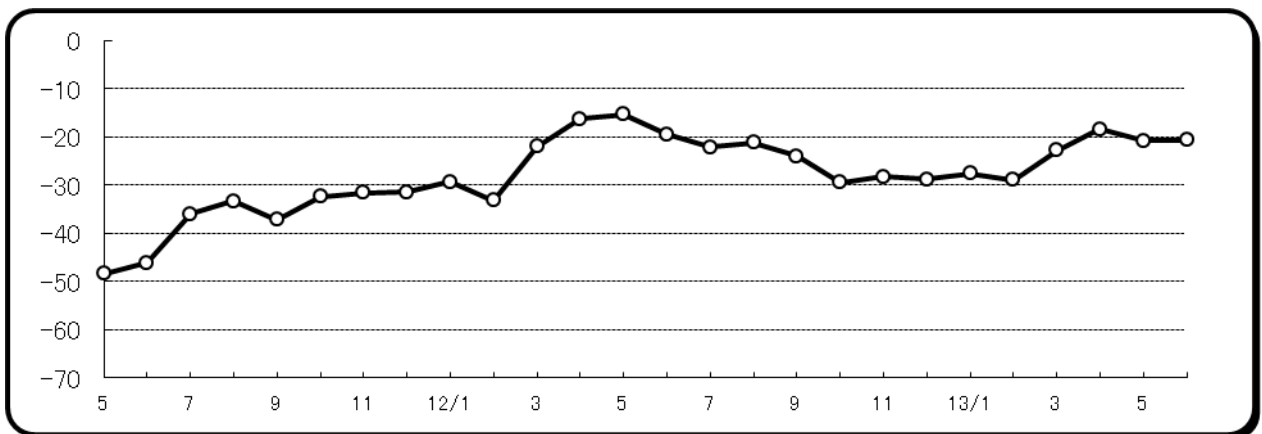
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲20.6（前月比+0.1ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、人件費や資材価格の負担が増す中で、受注単価への反映が一部に止まっていることから悪化。製造業は、回復傾向が続く自動車関連や建設関連などで収益改善が進み、全体を押し上げたことにより改善。卸売業は、激しい受注競争により売上が伸び悩む中、仕入価格上昇分の転嫁が進まないためマイナス幅が拡大。小売業は、気温の上昇により売上が伸びた夏物衣料や堅調な高額品がけん引し、改善。サービス業は、観光やビジネス関連の利用が堅調なもの、販売価格の下落が続く、十分な収益確保が難しくなっていることから悪化。
- 向こう3カ月（7～9月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲17.7（今月比+2.9）と、改善を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はほぼ横ばい、その他の4は改善する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲27.6	▲28.9	▲22.8	▲18.3	▲20.7	▲20.6	▲17.7
建設	▲19.8	▲23.3	▲17.9	▲11.2	▲6.3	▲13.3	▲11.6
製造	▲30.6	▲34.7	▲31.5	▲28.1	▲27.1	▲21.9	▲19.1
卸売	▲26.1	▲23.6	▲21.3	▲12.8	▲23.2	▲26.0	▲16.7
小売	▲34.4	▲32.3	▲21.3	▲20.6	▲26.4	▲25.1	▲24.1
サービス	▲24.1	▲25.5	▲18.9	▲13.4	▲17.0	▲17.7	▲15.3

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲ 17.6	▲ 14.7	▲ 14.9	▲ 10.6	▲ 12.4	▲ 12.6	▲ 12.2
建設	▲ 14.6	▲ 9.0	▲ 13.2	▲ 2.4	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 9.2
製造	▲ 20.5	▲ 14.2	▲ 18.0	▲ 14.9	▲ 14.1	▲ 13.3	▲ 11.8
卸売	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 12.7	▲ 14.8	▲ 11.6
小売	▲ 21.0	▲ 18.2	▲ 18.4	▲ 13.6	▲ 16.9	▲ 18.9	▲ 16.5
サービス	▲ 15.0	▲ 17.2	▲ 12.9	▲ 10.1	▲ 10.8	▲ 8.0	▲ 11.2

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲12.6と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、製造業はほぼ横ばい、サービス業は改善、その他の3業種は悪化した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、建設業はほぼ横ばい、サービス業は悪化、その他の3業種は改善する見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲ 21.4	▲ 27.1	▲ 30.9	▲ 34.7	▲ 38.0	▲ 40.4	▲ 40.5
建設	▲ 29.6	▲ 36.1	▲ 44.8	▲ 51.8	▲ 58.7	▲ 58.2	▲ 55.6
製造	▲ 18.6	▲ 27.4	▲ 32.6	▲ 39.3	▲ 42.6	▲ 46.2	▲ 44.2
卸売	▲ 19.6	▲ 28.8	▲ 27.0	▲ 29.7	▲ 29.3	▲ 35.7	▲ 39.4
小売	▲ 18.1	▲ 18.9	▲ 23.2	▲ 21.2	▲ 27.7	▲ 30.4	▲ 32.3
サービス	▲ 23.0	▲ 27.6	▲ 28.6	▲ 33.0	▲ 33.5	▲ 33.2	▲ 34.2

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲40.4と、前月から悪化。燃料や原材料のほか、食料品など値上げが相次いでいることが要因。産業別にみると、建設業、サービス業はほぼ横ばい、その他の3業種は悪化した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、建設業、製造業は改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の3業種は悪化する見込み。

従業員DI（前年同月比）の推移

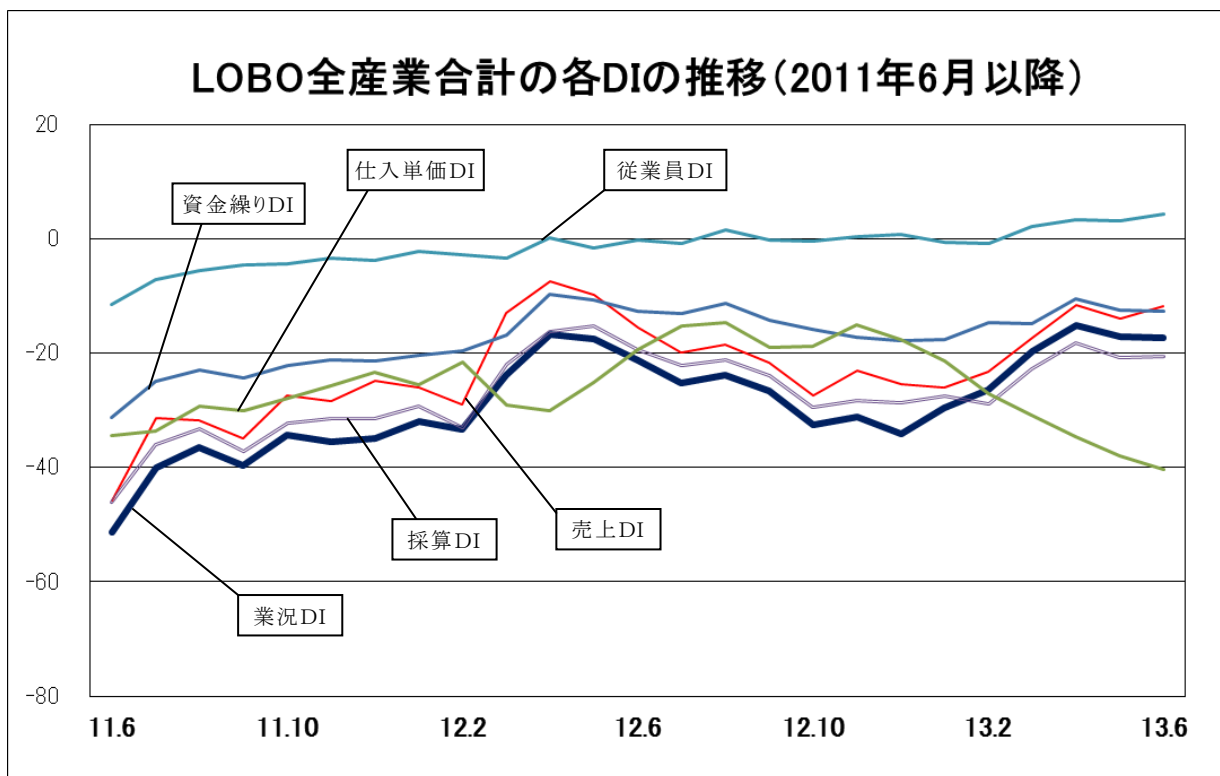
	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全産業	▲ 0.6	▲ 0.9	2.2	3.4	3.2	4.3	5.4
建設	5.3	7.0	6.3	9.2	12.6	12.9	14.6
製造	▲ 9.2	▲ 10.3	▲ 5.2	▲ 6.6	▲ 6.2	▲ 6.0	▲ 1.8
卸売	▲ 6.1	▲ 11.2	▲ 5.6	▲ 4.1	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 1.7
小売	1.4	4.8	6.5	7.3	7.2	6.7	5.3
サービス	5.4	3.0	6.9	10.1	6.5	9.8	9.8

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは4.3と、前月から人手不足感が強まった。産業別にみると、卸売業は人手過剰感が弱まり、サービス業は人手不足感が強まった。その他の3業種はほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、建設業は人手不足感が強まり、小売業は人手不足感が弱まる見込み。製造業は人手過剰感が弱まり、その他の2業種はほぼ横ばいを見込む。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI



【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北海道、東北、東海、中国で改善、関東ではほぼ横ばい、その他の4ブロックで悪化した。ブロック別の概況は以下のとおり。

- ・ 北海道、東北は、復興需要を背景に公共工事や住宅関連で好調が続くほか、飲食・宿泊などの観光関連も高水準で推移したためマイナス幅が縮小。
- ・ 北陸信越は、金属加工をはじめとする製造業で、仕入価格の上昇のほか、電力料金などのコスト負担が増加し、収益の圧迫が続いていることから悪化。
- ・ 関東は、気温の上昇により夏物商品の売上が伸びた小売業や、建設資材関連の製造業で業績改善が進んだものの、取引先からのコストダウン要請が強まり、十分な収益を確保できていないことからほぼ横ばい。
- ・ 東海、中国は、持ち直しの動きを強める自動車関連にけん引され、鉄鋼をはじめとする関連業種への波及がみられたことにより改善。
- ・ 近畿は、電力料金の値上げに加え、食料品などの値上げが相次ぐ中、販売価格への転嫁が一部に止まっている流通業・サービス業で採算が悪化したためマイナス幅が拡大。
- ・ 四国、九州は、建設業で資材価格の上昇や人件費の増大に伴い業況が悪化したほか、繊維や食品などの製造業では、受注単価の低迷から売上が伸び悩んだことにより悪化。

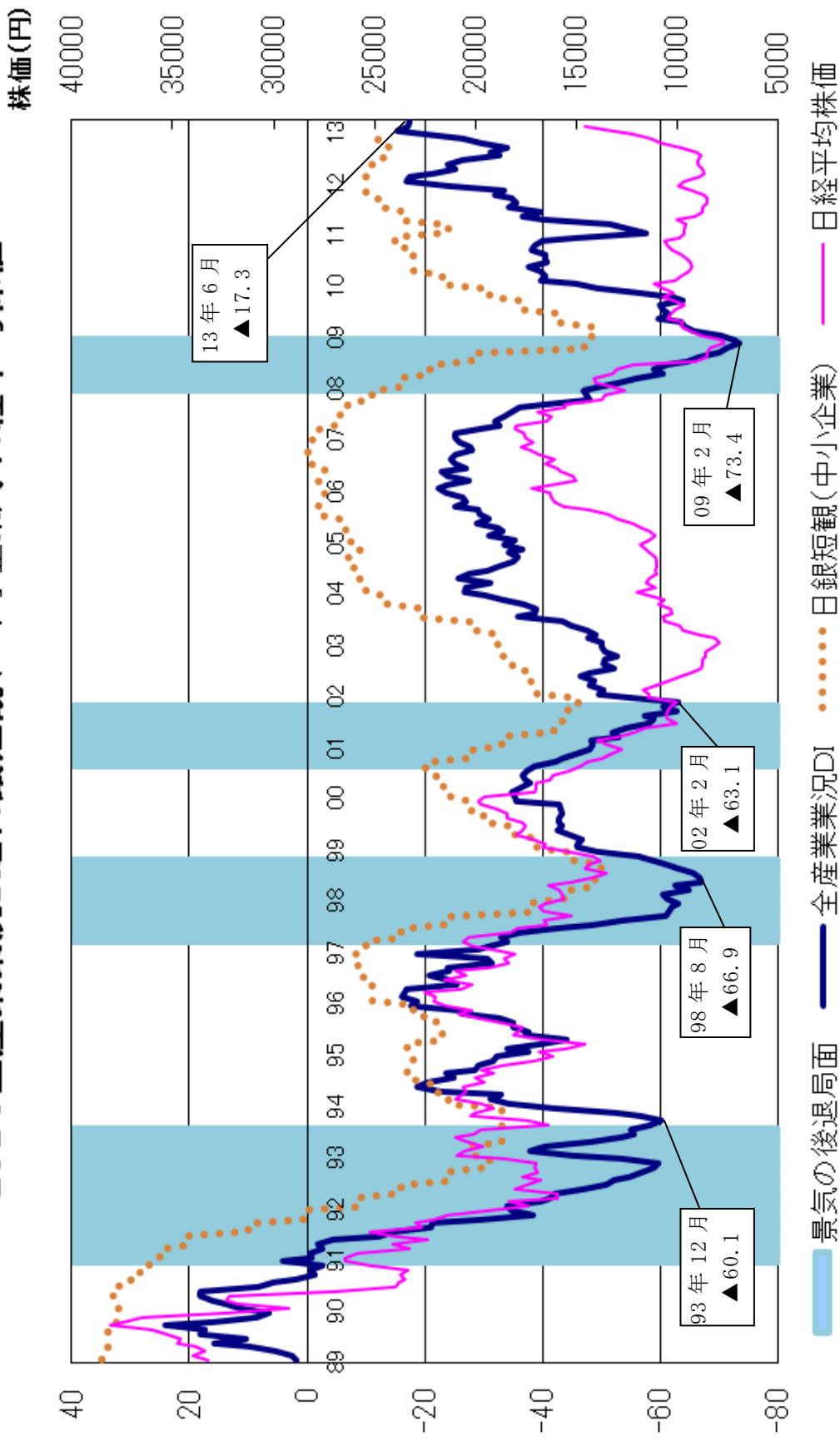
○ ブロック別の向こう3カ月（7～9月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、東海、九州で悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の7ブロックは改善する見通し。消費税引き上げを見据え住宅の駆け込み需要が本格化する建設業や、自動車を中心に業績改善が進む製造業が下支えし、持ち直しの動きは続く見込み。他方、燃料・原材料の価格動向や電力料金の値上げなど懸念材料は多く、一部では、景気回復の実感に乏しく、先行きを不安視する声も聞かれる。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	先行き見通し 7～9月
全 国	▲ 29.6	▲ 26.4	▲ 19.7	▲ 15.2	▲ 17.1	▲ 17.3	▲ 13.7
北 海 道	▲ 20.1	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 1.5	▲ 14.8	▲ 8.0	1.4
東 北	▲ 17.9	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 14.7	▲ 14.7	▲ 9.1	▲ 5.0
北陸信越	▲ 42.5	▲ 29.0	▲ 21.6	▲ 12.4	▲ 12.7	▲ 17.7	▲ 8.9
関 東	▲ 29.0	▲ 27.9	▲ 17.3	▲ 19.6	▲ 18.6	▲ 19.5	▲ 16.7
東 海	▲ 20.7	▲ 19.0	▲ 21.8	▲ 17.9	▲ 13.5	▲ 11.6	▲ 14.4
近 畿	▲ 38.4	▲ 33.0	▲ 25.7	▲ 15.8	▲ 23.3	▲ 29.9	▲ 25.3
中 国	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 29.6	▲ 14.5	▲ 27.9	▲ 17.5	▲ 8.9
四 国	▲ 32.8	▲ 32.0	▲ 21.3	▲ 16.8	▲ 16.2	▲ 20.2	▲ 15.1
九 州	▲ 28.7	▲ 27.6	▲ 19.0	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 16.6	▲ 19.3

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

LOBO全産業業況DIと日銀短観(※中小企業)、日経平均株価



※短観(中小企業): 資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象



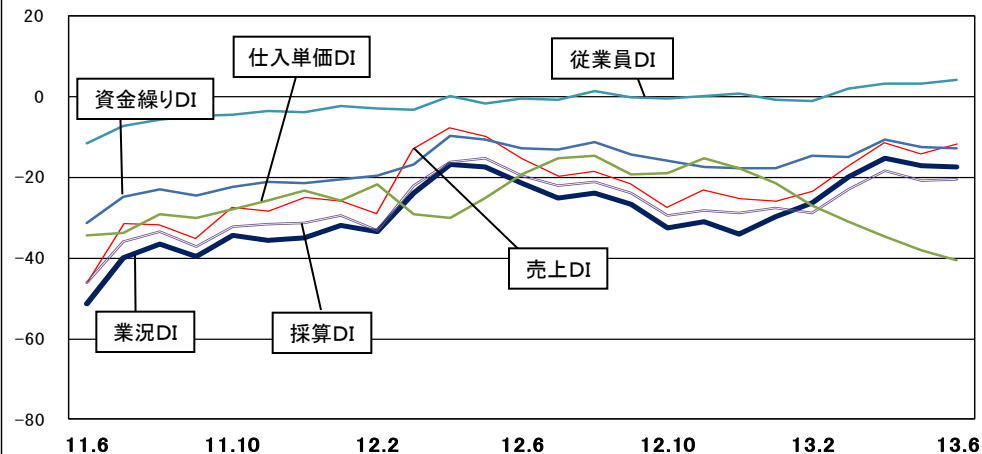
業況DIは、回復基調が続くも、足元では横ばいで推移

ポイント

▶6月の全産業合計の業況DIは、▲17.3と、前月から▲0.2ポイントの横ばいで推移。中小企業の景況感は、好調な建設業や回復傾向にある自動車をはじめとする輸出関連企業に下支えされ、底堅い動きとなっている。他方で、燃料(原油、ガス)や原材料の価格上昇・高止まりに加え、人件費、電力料金などのコストが増す中、価格転嫁が進まないとの指摘もあり、中小企業の中には、依然として景気回復の実感が乏しい状況も伺える

▶先行きについては、先行き見通しDIが▲13.7(今月比+3.6ポイント)と、改善する見込み。消費税引き上げを見据え住宅の駆け込み需要が本格化する建設業や、自動車を中心に業績改善が進む製造業が下支えし、持ち直しの動きは続く見込み。他方、燃料・原材料の価格動向や電力料金の値上げなど懸念材料は多く、一部では、景気回復の実感に乏しく、先行きを不安視する声も聞かれる

LOBO全産業合計の各DIの推移(2011年6月以降)



電力料金上昇の経営への影響

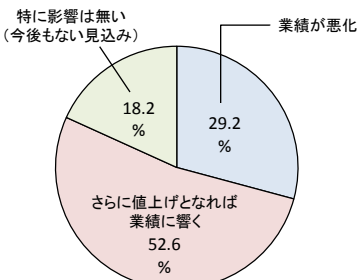
▶電力料金の上昇により「業績が悪化」している企業(全産業)は29.2%。今のところ影響は大きくないものの「さらに値上げとなれば業績に響く」企業(全産業)は52.6%

▶業種別にみると、製造業では39.7%が「業績が悪化」としており、「さらに値上げとなれば業績に響く」を含めると約9割の企業に影響が及ぶ見込み

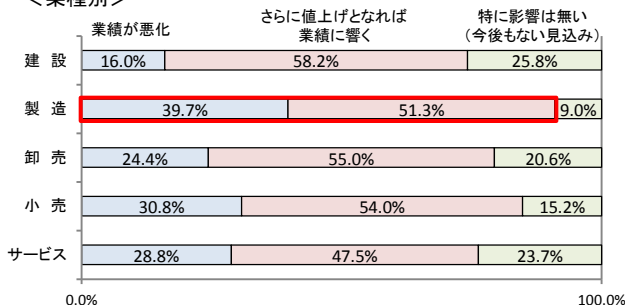
▶電力料金上昇への対応として「省エネ性能の高い設備への更新」(23.5%)、自家発電設備の導入(2.5%)など設備等の投資による対応が見られる一方、「人件費の見直し」(9.4%)、「生産・営業活動の抑制」(7.4%)などコスト削減や事業活動の縮小なども見られる。また、「販売価格への転嫁」は約1割に止まる

◆電力料金上昇による経営への影響

<全産業>

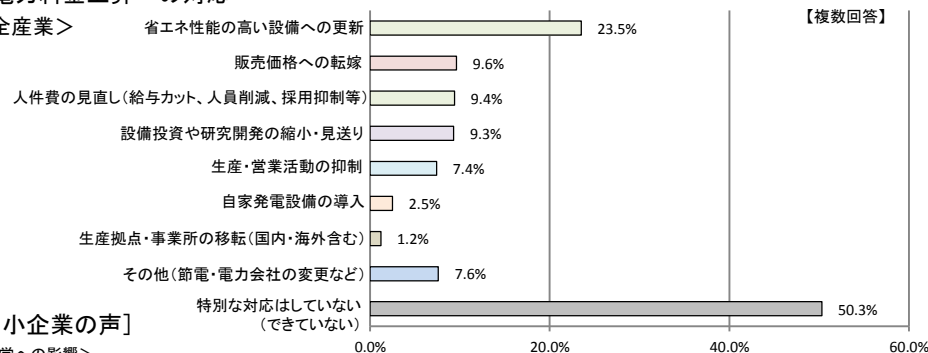


<業種別>



◆電力料金上昇への対応

<全産業>



[中小企業の声]

<経営への影響>

▶今後、電力料金がさらに値上げとなれば自社への影響に加え、取引先の生産拠点の海外シフトが懸念される (横浜 運送業)

▶受注が増えても、洗濯機・ボイラー等の設備の稼働が高まるに伴うコストアップの影響が大きい (鎌倉 クリーニング業)

▶電力料金の上昇は炉のランニングコストへの影響が大きく、利益を圧迫 (甲府 金属熱処理業)

<電力料金上昇への対応>

▶今後の電力料金の値上がりに備え照明のLED化を実施 (札幌 旅館業)

▶設備投資や研究開発費の縮小・見送りで対応せざるを得ない (静岡 加工機械製造業)

▶デマンド監視装置の導入等により電力の使用量を約1割削減 (鹿沼 総合スーパー)